

独立行政法人等が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

(該当あり：1、該当なし：0)

整理番号	手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し		オンライン化実施方策提示前倒し		備考
								改訂の有無	該当件数	該当の有無	内容	
1	機構の会員となるための申請書の受理	銀行等保有株式取得機構に関する命令第2条第1項 <銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律>	0	実施方策検討	実施方策検討	実施方策提示		0	0	0		(機構の定款により加入の承認を規定)
2	日本公認会計士協会に対する公認会計士の開業登録申請	公認会計士法第17条、第19条、公認会計士等登録規則第4条	697	実施方策検討	実施方策検討	実施方策提示		1	5	0		添付書類のうち、第3次試験に合格したことを証する証書等の写し、公認会計士法第4条第1号及び第3号の規定に該当しない旨の官公署の証明書、公認会計士法第4条第4号又は第7号に規定する法律の適用を受ける職にある者又はあった者について、当該各号に該当しない旨の当該各号に規定する処分をする権限を有する官庁その他の機関の証明書、住民票の写し、登録免許税納付領収証書を減
3	日本公認会計士協会に対する会計士補の開業登録申請	公認会計士法第17条、第19条、公認会計士等登録規則第4条	956	実施方策検討	実施方策検討	実施方策提示		1	6	0		添付書類のうち、第2次試験に合格したことを証する証書等の写し、公認会計士法第9条の規定により第2次試験の全科目について金融庁長官が試験を免除することを認定した書面の写し、公認会計士法第4条第1号及び第3号の規定に該当しない旨の官公署の証明書、公認会計士法第4条第4号又は第7号に規定する法律の適用を受ける職にある者又はあった者について、当該各号に該当しない旨の当該各号に規定する処分をする権限を有する官庁その他の機関の証明書、住民票の写し、登録免許税納付領収証書を減
4	日本公認会計士協会に対する変更登録申請	公認会計士等登録規則第6条 公認会計士法第20条	7,454	実施方策検討	実施方策検討	実施方策提示		1	3	0		添付書類のうち、戸籍抄本又は謄本、住民票の写し、市町村等の発行する住居表示変更の証明書を減
5	日本公認会計士協会に対する登録の抹消に関する届出	公認会計士等登録規則第7条 公認会計士法第21条	843	実施方策検討	実施方策検討	実施方策提示		1	2	0		添付書類のうち、除籍謄本(死亡による登録抹消の場合)、印鑑証明(死亡以外の理由による登録抹消の場合)を減
6	日本公認会計士協会に対する会員の業務に関する紛議の調停の請求	公認会計士法第46条	0	実施方策検討	実施方策検討	実施方策提示		0	0	0		
7	保険料納付の際の資料提出	預金保険法第50条第1項		実施方策検討	実施方策検討	実施方策提示		0	0	0		財務省と共管
8	保険事故の通知	預金保険法第55条第1項		実施方策検討	実施方策検討	実施方策提示		0	0	0		財務省と共管
9	資金援助の申込	預金保険法第59条第1項		実施方策検討	実施方策検討	実施方策提示		0	0	0		財務省と共管
10	合併の衡平性確保のための資金援助の申込み	預金保険法第59条の2第1項		実施方策検討	実施方策検討	実施方策提示		0	0	0		財務省と共管
11	合併援助のため受皿金融機関等に対し資金貸付け等を行うものからの資金援助の申込み	預金保険法第60条第1項		実施方策検討	実施方策検討	実施方策提示		0	0	0		財務省と共管
12	あっせんによる資金援助又は合併の衡平性確保のための資金援助の申込み	預金保険法第62条第2項		実施方策検討	実施方策検討	実施方策提示		0	0	0		財務省と共管
13	あっせんによる合併等を援助するために資金の貸付け等を行う受皿金融機関等に対する資金の貸付けの申込み	預金保険法第62条第3項		実施方策検討	実施方策検討	実施方策提示		0	0	0		財務省と共管
14	財務内容の健全性の確保のための方策を定めた計画の提出	預金保険法第64条の2第1項		実施方策検討	実施方策検討	実施方策提示		0	0	0		財務省と共管
15	株主総会等の決議に関する通知	預金保険法第66条第1項		実施方策検討	実施方策検討	実施方策提示		0	0	0		財務省と共管
16	株主総会等の決議を経ない場合の通知	預金保険法第66条第3項		実施方策検討	実施方策検討	実施方策提示		0	0	0		財務省と共管
17	追加的資金援助の申込み	預金保険法第69条第1項		実施方策検討	実施方策検討	実施方策提示		0	0	0		財務省と共管
18	衡平性確保のための追加的資金援助の申込み	預金保険法第69条第4項(準用)		実施方策検討	実施方策検討	実施方策提示		0	0	0		財務省と共管
19	追加的資金援助の申込みのうち優先株式等に係るとき財務内容の健全性を確保等のための方策を定めた計画の提出	預金保険法第69条第4項(準用)		実施方策検討	実施方策検討	実施方策提示		0	0	0		財務省と共管
20	再承継金融機関等に対する資金援助の申込み	預金保険法第101条第1項		実施方策検討	実施方策検討	実施方策提示		0	0	0		財務省と共管
21	協定承継銀行からの資産買取り申込	預金保険法第97条第1項第2号		実施方策検討	実施方策検討	実施方策提示		0	0	0		財務省と共管

(該当あり：1、該当なし：0)

## 独立行政法人等が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

整理番号	手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し		オンライン化実施方策提示前倒し		備考
								改正の有無	該当件数	該当の有無	内容	
22	協定承継銀行の資金の借入れに関する契約の締結に係る機構の承認	預金保険法第97条第1項第3号		実施方策検討	実施方策検討	実施方策提示		0	0	0		財務省と共管
23	再承継のあっせんによる資金援助の申込み	預金保険法第101条第7項(準用)		実施方策検討	実施方策検討	実施方策提示		0	0	0		財務省と共管
24	再承継に係る財務内容の健全性の確保のための方策を定めた計画提出	預金保険法第101条第7項(準用)		実施方策検討	実施方策検討	実施方策提示		0	0	0		財務省と共管
25	再承継について株主総会等の決議に関する報告	預金保険法第101条第7項(準用)		実施方策検討	実施方策検討	実施方策提示		0	0	0		財務省と共管
26	再承継に係る株主総会を經ない場合の通知	預金保険法第101条第7項(準用)		実施方策検討	実施方策検討	実施方策提示		0	0	0		財務省と共管
27	第一号措置に係る申込	預金保険法第105条第1項		実施方策検討	実施方策検討	実施方策提示		0	0	0		財務省と共管
28	資本の減少についての株主総会の決議の通知	預金保険法第106条第3項		実施方策検討	実施方策検討	実施方策提示		0	0	0		財務省と共管
29	特別危機管理銀行に係る資金援助の特例の申込み	預金保険法第118条第1項		実施方策検討	実施方策検討	実施方策提示		0	0	0		財務省と共管
30	あっせんによる特別危機管理銀行の合併等に係る資金援助の申込み	預金保険法第118条第4項(準用)		実施方策検討	実施方策検討	実施方策提示		0	0	0		財務省と共管
31	特別危機管理銀行に係る合併のあっせんを行った旨の機構への通知	預金保険法第118条第4項(準用)		実施方策検討	実施方策検討	実施方策提示		0	0	0		財務省と共管
32	特別危機管理銀行との合併に係る株主総会等の決議に関する通知	預金保険法第118条第4項(準用)		実施方策検討	実施方策検討	実施方策提示		0	0	0		財務省と共管
33	特別危機管理銀行との合併に係る株主総会等の決議を經ない場合の通知	預金保険法第118条第4項(準用)		実施方策検討	実施方策検討	実施方策提示		0	0	0		財務省と共管
34	特別危機管理銀行の合併等の通知	預金保険法第120条第2項		実施方策検討	実施方策検討	実施方策提示		0	0	0		財務省と共管
35	負担金の納付に係る書類の提出	預金保険法第122条第2項		実施方策検討	実施方策検討	実施方策提示		0	0	0		財務省と共管
36	資産の買取りに関する契約等の締結内容に係る機構の承認	預金保険法附則第8条第1項第3号		実施方策検討	実施方策検討	実施方策提示		0	0	0		財務省と共管
37	資産買取りに係る整理回収業務の実施計画等に係る機構の承認	預金保険法附則第8条第1項第4号		実施方策検討	実施方策検討	実施方策提示		0	0	0		財務省と共管
38	資産買取りに係る整理回収業務の実施計画等変更に係る機構の承認	預金保険法附則第8条第1項第5号		実施方策検討	実施方策検討	実施方策提示		0	0	0		財務省と共管
39	協定銀行からの中間財務報告書等の提出	預金保険法附則第8条第1項第6号		実施方策検討	実施方策検討	実施方策提示		0	0	0		財務省と共管
40	協定銀行からの譲受債権等に係る債権者の財産が隠蔽されるおそれがあると認められるとき等に係る報告	預金保険法附則第8条第1項第7号		実施方策検討	実施方策検討	実施方策提示		0	0	0		財務省と共管
41	整理回収業務の実施に支障が生じた場合の協定銀行からの報告	預金保険法附則第8条第1項第9号		実施方策検討	実施方策検討	実施方策提示		0	0	0		財務省と共管
42	整理回収業務の実施に関し犯罪があると料するときの協定銀行からの報告	預金保険法附則第8条第1項第9号		実施方策検討	実施方策検討	実施方策提示		0	0	0		財務省と共管
43	利札償還額から控除された金額の支払請求の受け付け	預金保険機構債券令第10条第2項<預金保険法>		実施方策検討	実施方策検討	実施方策提示		0	0	0		財務省と共管
44	特定整理回収協定の定めによる業務のため特定協定銀行から特定整理回収協定の実施等に関し報告を求めると(預金保険法附則第14条の準用)	金融再生法第58条(準用)		実施方策検討	実施方策検討	実施方策提示		0	0	0		財務省と共管
45	特定整理回収協定の定めによる業務に係る債務者等に対して現況確認、書類の提示及び当該帳簿等についての説明を求めると(預金保険法附則第14条の2第1項の準用)	金融再生法第58条(準用)		実施方策検討	実施方策検討	実施方策提示		0	0	0		財務省と共管
46	特定整理回収協定の定めによる業務に係る担保不動産の現況確認、書類の提示及び当該帳簿等についての説明を求めると(預金保険法附則第14条の2第2項の準用)	金融再生法第58条(準用)		実施方策検討	実施方策検討	実施方策提示		0	0	0		財務省と共管
47	旧金融機能安定化法における取得優先株式等の処分の承認(旧安定化法第4条第1項第4号の準用)	金融再生法附則第5条(準用)		実施方策検討	実施方策検討	実施方策提示		0	0	0		財務省と共管
48	旧金融機能安定化法における取得優先株式等の処分について報告(旧安定化法第4条第1項第6号の準用)	金融再生法附則第5条(準用)		実施方策検討	実施方策検討	実施方策提示		0	0	0		財務省と共管
49	取得株式等に係る議決権の行使の内容についての事前承認	金融早期健全化法第10条第2項第3号		実施方策検討	実施方策検討	実施方策提示		0	0	0		財務省と共管

独立行政法人等が扱う申請・届出等手続のオンライン化実施計画

(該当あり：1、該当なし：0)

整理番号	手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し		オンライン化実施方策提示前倒し		備考
								改訂の有無	該当件数	該当の有無	内容	
50	協定銀行の取得株式等発行銀行が協定銀行の子会社となったときの取得株式等の処分期限延長承認	金融早期健全化法第10条第2項第5号		実施方策検討	実施方策検討	実施方策提示		0	0	0		財務省と共管
51	取得株式等の処分等の事前承認	金融早期健全化法第10条第2項第7号		実施方策検討	実施方策検討	実施方策提示		0	0	0		財務省と共管
52	取得株式等の処分等の報告	金融早期健全化法第10条第2項第8号		実施方策検討	実施方策検討	実施方策提示		0	0	0		財務省と共管
53	債権処理会社の特定住宅金融専門会社からの貸付債権等の譲受け等に係る契約内容の事前承認	住専法第12条第1号		実施方策検討	実施方策検討	実施方策提示		0	0	0		財務省と共管
54	特定住宅金融専門会社からの貸付債権等の処理計画の承認	住専法第12条第2号	1	実施方策検討	実施方策検討	実施方策提示		0	0	0		財務省と共管
55	債権処理会社の事業計画及び資金計画の承認	住専法第12条第3号	1	実施方策検討	実施方策検討	実施方策提示		0	0	0		財務省と共管
56	処理計画及び事業系計画等の変更の承認	住専法第12条第4号		実施方策検討	実施方策検討	実施方策提示		0	0	0		財務省と共管
57	貸借対照表、損益計算書等の提出	住専法第12条第5号	1	実施方策検討	実施方策検討	実施方策提示		0	0	0		財務省と共管
58	債務者の財産の隠蔽のおそれ及び実態解明の困難さの報告	住専法第12条第6号		実施方策検討	実施方策検討	実施方策提示		0	0	0		財務省と共管
59	債権処理会社の業務実施に支障が生じたことの報告	住専法第12条第8号		実施方策検討	実施方策検討	実施方策提示		0	0	0		財務省と共管
60	職員から犯罪があるとと思われる報告が債権処理会社にあったことの報告	住専法第12条第9号		実施方策検討	実施方策検討	実施方策提示		0	0	0		財務省と共管
61	外務員の登録	証券取引法第64条第1項	36000	実施方策検討	実施方策検討	実施方策提示		1	2	0		住民票減(住基システムにより代替)、規制緩和3カ年計画により、登録申請書記載事項の一部廃止(営業所名)等について検討中
62	外務員の登録事項の変更等の届出(1)法第64条第3項第2号イから八までに掲げる事項に変更があったとき(2)法第28条の4第9号イから八までのいずれかに該当することとなったとき(3)退職その他の理由により外務員の職務を行わないこととなったとき	証券取引法第64条の4	42000	実施方策検討	実施方策検討	実施方策提示		0	0	0		
63	外務員の登録	証券取引法第65条の2第5項(第64条第1項準用)	72000	実施方策検討	実施方策検討	実施方策提示		1	2	0		住民票減(住基システムにより代替)、規制緩和3カ年計画により、登録申請書記載事項の一部廃止(営業所名)等について検討中
64	外務員の登録事項の変更等の届出(1)法第64条第3項第2号イから八までに掲げる事項に変更があったとき(2)法第28条の4第9号イから八までのいずれかに該当することとなったとき(3)退職その他の理由により外務員の職務を行わないこととなったとき	証券取引法第65条の2第5項(第64条の4準用)	84000	実施方策検討	実施方策検討	実施方策提示		0	0	0		
65	外務員の登録	外国証券業者に関する法律第32条(証取法第64条第1項準用)	6000	実施方策検討	実施方策検討	実施方策提示		1	2	0		住民票減(住基システムにより代替)、規制緩和3カ年計画により、登録申請書記載事項の一部廃止(営業所名)等について検討中
66	外務員の登録事項の変更等の届出(1)法第64条第3項第2号イから八までに掲げる事項に変更があったとき(2)法第28条の4第9号イから八までのいずれかに該当することとなったとき(3)退職その他の理由により外務員の職務を行わないこととなったとき	外国証券業者に関する法律第32条(証取法第64条の4準用)	10000	実施方策検討	実施方策検討	実施方策提示		0	0	0		
	所管手続数合計		66	0	0	66	0	計7	計22	計0		
							66					オンライン化実施方策提示数合計(計画期間中)